

# 戦後資本主義の発展構造（二）

——「南北問題」と関連して——

小  
松

聰

はじめに

## 第一節　冷戦経済体制の形成

### 第二節　冷戦経済体制の展開

——アメリカ主導の高度経済成長——

一 アメリカ——軍需主導型発展——

二 日本——投資主導型成長——

1 対外的要因（以上第十一号）

2 対内的要因——國家の経済的機能——

3 帰結

三　ＥＣ（歐州共同体）——経済統合を柱綱とする経済発展——

1　ＥＣ域内統一市場の形成

2　西ドイツ——輸出主導型発展——（以上本号）

3　フランス——「混合経済」体制——

### 第三節 冷戦経済体制下の経済成長の性格

- 一 量産型重化学工業生産力の形成
- 二 完全雇用の実現と農業生産力の発展
- 三 対外経済援助の意義  
結語——低開発国の位置——

#### 2 対内的要因——国家の経済的機能——

一般に指摘されているように、戦後日本の高度経済成長を主導したのは、なんといっても旺盛な設備投資であった。以下高蓄積のメカニズムを中心にしてみてみよう。

#### 第一次高度成長期（一九五五—六一年）

一九五五—六一年間ににおける設備投資率（固定資本形成の対GNP比率）は、じつに二〇・四—三五・一%、平均三二・五%に達し、他主要資本主義諸国のそれ（西ドイツ二四・〇%、イギリス一六・〇%など、六〇年の数字）はもやろんのこと戦前日本の一九三四—三六年平均のそれの一八・九%（含在庫投資）をもはるかに上回る「驚異的」高水準の蓄積率であった。この間に、固定資本投資は、GNP全体の伸び率二・二倍を大幅に上回って、三・八倍も伸長し、個人消費支出や政府購入等の拡大をもリードしたのであり、それは全く設備投資中心の投資主導型成長であったといいうるのである。<sup>(27)</sup>

跡 五五—六一年間の総需要増加寄与率は、個人消費支出四一・五%を別にして、固定資本投資が三九・七%で最大比率をしめる。そのほかは政府経常購入三・七%，輸出入八・三%，在庫投資六・八%（一九六五年不变価格により算出）。そこで同固定資本投資の内訳をみると、民間企業設備投資が五九・七%と圧倒的割合をしめ（その他民間住宅一一・

七%、政府固定投資二七・六%、五五—六一年平均)、さらに同民間企業設備投資のうちとくに急増しているのは化学、機械、金属及び石油といった重化學工業であり、同四部門に、それら重化學工業と関連の深い電力投資を加えると全体の八割余(通産省所管「主要産業企業設備投資実績」による、六〇—六一年平均)のシェアに達しているのである。このばあい重要なことは機械、化學産業の内部構成が戦前のそれとはいちじるしく異り、従前の造船・鉄道車両・化學肥料・染料等生産手段型から、家電等耐久消費財・電子工業・石油化學・合成樹脂等消費財関連型に、その中心が完全に入れ替つていることである。また鉄鋼業も、戦後初めて民営業種化されたことと――戦前は官営企業を中心――、さらに耐久消費財等生産部門への資材供給増加と結びついて発展したという意味で、同じ石油部門とともに、戦後における一種の新産業で、かつ消費財関連産業とみなすことができるるのである。つまり、戦前の日本ではほとんど皆無に等しかつたか、ないしは第二次大戦後の全くの新規産業である家電、自動車、合成繊維、石油化學、電子工業等「消費財型重化學工業」およびそれらと密接に結びついて発展した鉄鋼、石油、電力等基礎産業部門における新産業、新技術の技術革新的投資が、この時期の民間設備投資の内実であったのである。「戦後日本資本主義における消費財型重化學工業の展開は、いわば〈輕工業段階→生産財・資本財型重化學工業段階→消費財型重化學工業段階〉という、歐米諸国においては一九世紀末以来半世紀以上にわたつた、発展の二段階をいつきょに圧縮して遂行」(柏谷信次他『現代日本帝国主義』、現代評論社、一九七九年、二九一頁)し、消費財型重化學工業の発展により生産手段型重化學工業も取込む関係にあつたのである。そしてその結果、日本の産業構造は一挙に欧米諸国並みに高度化したのであった(一九五五—六〇年間に、重化學工業化率は四八%から五九%へ上昇)。

(28) 戦後日本の産業は「欧米諸国とくにアメリカにおいて、(鉄鋼等) 一〇世紀初頭、(自動車・家電等) 一九二〇年代、さらに(右

油化学・電子工業等) 第二次大戦中後と、いわば三つのピークを画きながら実現してきたそれを、一〇年ほどの短期間に同時に平行的に実現した……と結論することができる」(東大社研編『戦後改革8、改革後の日本経済』、東大出版会、一九七五年、七八頁、括弧は筆者)。

なお、「『消費財型重化学工業』の勃興的展開は……さらに道路、港湾などのインフラストラクチャー……などの飛躍的拡張を要求」(柏谷信次他、前掲、二九〇頁)し、政府固定投資の拡張、および投資——G N P 拡大——所得・消費増加から民間住宅建設の拡大をも随伴する関係があつたのはいうまでもない。

右のように、もつとも成長力の高い重化学工業の勃興と同部門の爆発的投資拡大によって、この間の設備投資ブームおよび本格的好況が主導されたのであつた。

とすると、問題点はそうした消費財関連という新型重化学工業の大規模設備投資が、第二次大戦後という特定時点でいかにして必然化し、成立したか、であるが、そのばあいその第一義的原因は、戦後の技術水準の後進性に基づく企業家の横溢な投資意欲や大企業の過当競争的体質あるいは日本国民の勤勉性・貯蓄心などではなくて、何としても管理通貨制を基礎とする国家の経済的機能に求められなければならないのである。「国独資」的政策・支援なくしてはそれら重化学工業化投資はどうてい実現されえなかつたのである。なぜなら、それらアメリカ式重化学工業は、耐久消費財産業と大量生産方式を基軸とする量産型重化学工業であり、旧来の生産手段型重化学工業とは技術体系を異にするのはもちろんのこと、それとは比較を絶するほど膨大な規模の巨大生産力をもつのであって、金融資本による包摂・処理能力をこえ、もはや資本が経済過程として自律的に取り込みうる性質のものではありえなかつたからである。その導入は、たんに巨額な投下資本の調達を要するのみではなく、そうした巨大規模生産力に対応し、吸收・処理しうるだけの大規模・大量販売市場の確保を決定的必須要件とするのであり、そのためには国家による直接・間接

的市場拡大保障、いわば需要統制・操作が不可欠となつてゐる。管理通貨制度にもとづくケインズ的有効需要創出・追加的需要投入メカニズムは、じつはそうした量産型重化学工業の形成を市場面から裏付けし、國家的組織のもとで実現する手段であつたといふこともできるのである。

じつは、自動車等耐久消費財産業は、もともと富裕な大量中産者層による世界一広大な国内消費市場をもち、その上さらに大戦中の国民所得水準の急上昇が加わつたといふ特殊条件の下で、第一次大戦後二〇年代のアメリカにおいてのみ、例外的に確立されたのにすぎず、その他すべての諸国では主に国内市場の相対的狭隘性から部分的ないしはほとんど全く普及しえなかつたのである。イギリス、西ドイツなど西欧諸国や日本等発達した資本主義国においても、それら量産型重化学工業の本格的発展と「高度大衆消費時代」の出現は、内外における「国独資」的組織化が進んだ第二次大戦後五〇年代を待たなければならなかつたのである。<sup>(29)</sup>

(29) この点を、榎本正敏氏は、「アメリカ式重化学工業」は「自律的な経済過程のうちに自然に実現される性格のものでない……国家独占資本主義的政策の力によつてはじめて可能にな」(『戦後日本の高度成長と重化学工業化』『東教大社会科学論集』第二一巻) ると、きわめて明快に指摘され、また馬場宏一氏も同様に、「耐久消費財が重要な地位を占める産業構造は、国家独占資本主義的政策が作り出す大衆的余剰購買力によつて維持される」、同産業が発達するためには「大衆的所得水準と生活水準の維持ないし上昇を、容認ないし支持する」国家的機構の介在とそのテコ入れが必須であると、強調されている(『現代資本主義の透視』東大出版会、一九八一年、一七六頁)。

ちなみに、戦後日本の高度蓄積要因として、「一般には工業技術の立ちおくれ・低賃金労働力の豊富な存在等日本資本主義の「後進性」や戦災による資本破壊・戦後改革等「戦後性」(大内 力氏など)、あるいは「系列ワンセット主義的な投資行動」(宮崎義一氏)などがあげられ、「マルクス経済学者のみならず、近代経済学者もふくめて」そうした見解は、「かなり一般的である」(鶴田満彦『現代日本経済論』、青木書店、一九七三年、七一頁)といわれてゐる。だが、技術的ギャップ等「後進性」は

戦前の日本にも共通する要因であつて戦後期固有の要因であるわけではなく、かついかに「戦争の過程でとくに著しく格差をひらいたとしても、それは「後進性」のばあいと同様に、高蓄積を容易・可能にし、増幅する副次的・補完的因素にすぎないといえよう。また、いわゆる「競争的寡占」企業比ヘイビアは高度成長・高蓄積の結果であつて、その原因をなすものとはいえないであろう。すなわち、宮崎説のように、金融資本ないし独占体は本来的に「投資機会したがつて有効需要のテンポを減退させるがゆえに」停滯的である（『近代経済学の史的展開』有斐閣、一九六七年、二六二頁）。にもかかわらず、戦後日本では「集団法適用免除」による金融機関支配機構の温存や「財閥解体」・「経営規模の分割」による参入の容易化などの戦後の条件により、「特殊な日本の形態」の競争的寡占態様が形成され、それが資金・技術・労働面の「系列機会均等」に支えられて特異な高蓄積を実現した（『戦後日本の経済機構』新評論、一九六六年、参照）わけではないのである。そもそも金融資本ないし独占支配の下ではいつでも過剰資本——蓄積停滞——低成長になるわけではない。いかに強固な独占体支配の下でも、新市場・新産業開発等の外延的市場拡大等の条件があれば、自由主義期の時代よりもより以上の高蓄積・高成長が実現しうるし、反対に独占的組織が比較的弱であつても、そうした条件がなければ蓄積は停滞し、むしろ独占支配強化が促進される傾向が生ずるのである。戦後日本では、国家的機構の強力なテコ入れの下で新産業としての量産型重化学工業の移植・発展が支持・指導され、不斷に蓄積拡大しうる条件が作られた。その結果、系列企業間のシェア拡大競争の形をとつて、投資激増が必然化したものと理解されうるのである。このばあい、かりにそうした投資拡大しうる条件が与えられていなかつたならば、「間接金融方式の確立」「系列支配機構」の形成、「系列機会均等」等の下でも、独占間の投資競争がおこるよりも、じじつ七〇年代の成長長期にみられたように、むしろ「協調的寡占」比ヘイビアが表面化したのにちがいないといいうるのである。

右の諸説では、第一次大戦後以降耐久消費財産業中心の量産型重化学工業が資本主義世界の支配的生産力水準となつてゐること、そして同重化学工業は從來の生産手段型重化学工業をはるかに凌駕する巨大規模生産力をもち、それゆえそれを取込むためには「国独資」的システムが不可欠要件になつてゐるという具体的要因の意義がいちじるしく等閑視されてしまつてゐる点に根本的問題があるのである。

その他、日本の高度成長は「アメリカの世界戦略」と「ドル散布体制」によつて規定された「冷戦」の產物とする見解（井

村喜代子氏など)は、高度成長の対外的側面のみを過大に重視し、対内的要因を軽視した片手落ちの議論であり、また「旺盛な企業家精神」や「労働者の高い規律と志氣」にもとづく「市場メカニズムに依拠して実現された」もの(香西 泰『高度成長の時代』日本評論社、一九八一年、二二五、二二六頁)と云うのも、国家機能の役割をいやじるしく等閑視した全く後向きの見方といえよう。これら諸説の問題点については榎本正敏、前掲、を参照されたい。

そしてじつさいにも、戦後日本国政府は経済過程に大幅に介入し、最優先的政策目標として「重化学工業化」(「一九五七年新長期経済計画」)、「産業構造の高度化」(「六〇年所得倍増計画」)を掲げ、体制の存否をかけて、人為的に政策的に重化学工業化を強行したのであった。それが、戦後日本資本主義の体制的課題である完全雇用と経済自立化の達成を実現するためのほとんど唯一の具体的・現実の方途であったからである。「世界市場で支配的なアメリカ式重化学工業」を導入・発展させる以外に、そこでは「雇用を増加し国際収支の自立的均衡をかちとっていく道は……なかつた」(同、八六頁)のである。

さて、重化学工業化投資をپッショした国家の経済的役割として、具体的にはつきの諸点があげられる。第一に、貿易・為替管理や外資規制による国内市場の温室的保護および外資法運用による外国技術の競争的導入の促進。第二に、戦略的重化学工業に対する特別保護・育成措置(財政投融資援助・租税優遇措置など)と「産業行政指導」(設備投資計画の調整・誘導、独禁法適用除外など)。第三に、大企業中心の蓄積促進的租税制度(法人税率引下げ、特別償却制度、準備金・引当金制度など)および公共投資支出による産業基盤の強化と重化学工業部門への需要追加。なかなか決定的手段となつたのは、第四に、管理通貨制にもとづく金融ルートを通ずる設備投資資金の供給と市場創出である。以下第四の点にしぼつてやや立入つてみてみよう。

いうまでもなく管理通貨制の下では中央銀行はある意味では無制限に通貨を増発しうるのであり、じじつこの間、日銀はいわゆる「成長通貨の供給」をはるかに凌駕する巨額通貨を発行した。そして同増発通貨は、周知のように大銀行——大企業ルートを媒介にして経済過程に大量放出され、それによつて設備資金が賄われるとともに、投資需要という形で追加的有効需要ないし国内市場が大規模に創出され、蓄積が喚起されたのであつた。具体的には次のとおりである。前述のように、この間民間産業企業は大企業を中心に膨大な設備投資を行つたが、その全所要資金のうち内部資金（留保利潤プラス減価償却積立金）で賄われた部分はわずか三三・七%にすぎず（一九五五—六一年平均、巨大企業約五〇〇社に限れば二四%）、七割方は外部資金に、さらに同外部資金のうち八割以上が金融機関からの借入金によつて調達された。そこでそつした企業側の資金需要に対応し、その主要貸手となつた都市銀行の主要負債・資産勘定をみると、この間一貫して、投資高（貸出プラス有価証券）に対して預金高が大幅に不足するといきよくなんな恒常的オーバー・ローン状態であり、その差額のほとんど大部分は日銀借入金に依存して埋合わされていた。同都市銀行の対日銀借入金は誠に膨大な額にのぼり、五五—六一年末間に実質預金増加額三・三兆円に対して日銀借入金増加額はじつにその三分の一以上の一・二兆円に達している。しかも好況時の五六—五七年、六〇—六一年に限つてみれば、その割合はそれぞれ六割および七割に、同じく都市銀行貸出金増加額に対する日銀借入金増加額は四割および六割にも相当しているのである。つまり対市中貸出し・通貨供給ルートを通して、日銀はかかる巨額な「通貨を都市銀行に供給し、都銀はこれを基礎として企業、特に大企業にその数倍の貸付けをおこな」（林 栄夫『財政金融』、筑摩書房、一九七二年、二三七頁）つたのであり、銀行による産業企業への資金供給と日銀の通貨膨脹はほとんど直結していたわけである。この間の企業のそれが「通貨増発と直結した蓄積方式」（大島 清・榎本正敏『戦後日本の

経済過程、東大出版会、一九六八年、二二七頁）と称せられるやえんである。

(30) 五六一六年間ににおける現金通貨供給高（日銀券増発額）一兆〇七〇億円のうち、対市中貸出増加が一兆一五三〇億円、一一七%に達し、現金通貨供給のほとんど全額をしめている。また、日銀の対市中貸出金のうち対都市銀行貸出分は九割前後にのぼっている。

以上、統計数字も含め、大島 清・榎本正敏、同、第二章第三節参照。

本来、設備投資は、企業の手元の貯蓄（減価償却積立金および内部留保資金）で賄われるか、株式や社債の発行等によつて吸收された民間の遊休資金をもつて行われるのがふつうであり、いざれにしてもそれは社会的貯蓄を前提にするのである。だが、ここでは日銀によるほとんど無制限の通貨創造機能にもどりいて、現実の社会的貯蓄を何ら前提とせずに、追加的資金が大量に創出され——大企業振出しの「融通手形」（単名手形）を見返り保証物件として日銀券が発行されたから——、設備投資資金として投入され、既存の社会的貯蓄に制限されずにそれをはるかに上回つて大規模投資が不斷に強行されたのである。むしろ貯蓄は逆に、それによる投資と生産の拡大——所得上昇の結果として事後的に企業・個人貯蓄として形成される関係にあつたのである。これは、まず日銀が通貨増発すること、それが民間銀行・企業を媒介にして経済過程に大量投入され、購買力化すること、まさに国家的機構による管理通貨制のフル利用にもとづく有効需要の創出を意味するのである。<sup>(31)</sup>ここでは国家は、アメリカのばあいのように財政ルートを通ずる通貨放出による政府消費需要の直接的創出ではなくて、金融ルートを通して通貨を大量投入して、間接的に企業設備投資という形で需要を大量創出する関係にあつたのである。かかる日銀信用の膨脹を起点として創出された投資が、国民所得水準の向上——消費財需要の拡大から、よりいっそうの消費財関連重化学工業投資を促進する一方で

は、同時に投資財関連部門の生産・投資拡張をも誘発して、「投資が投資を呼ぶ」という重化学工業と基礎部門との相互関連的な累積的投資拡大を導き、「天馬空を馳せるかのような投資ブーム」（番西 泰、前掲、一五〇頁）を現出したのである。ここでは国家は、<sup>(32)</sup>経済成長政策により所得水準を人為的に引上げ、間接的に大量販売消費市場の拡大を保障していたということができる。

（1）たしかに、形式的には、「日銀は」「貸出し方式では」、市中銀行の資金需要に応じて、あくまで「受身」（林 栄夫、前掲、二五二頁）で受動的に対応するのにすぎないといえる。だが、第一に、日銀はこの間一貫して、低金利政策を基本とし、公定歩合をつねに市中銀行貸出金利以下の低い水準に釘付けして、人為的に市民銀行の対日銀信用需要をあおっていたこと。<sup>(33)</sup> 第二に、日銀貸出の前段階である「預金通貨増加の段階では、日銀貸出は市民銀行の信用創造の意欲と能力に能動的に働きかけ」（同、一一四頁）うこと。すなわち、都市銀行が本来の預金によって可能となる信用創造機能の限度以上に貸出増加しうるかどうかは全く日銀信用いかんにかかわり、「中央銀行の支払準備供給の態度は、預金通貨の供給を決定する重要な要因」（泉州 節『日本の金融構造』春秋社、一九七四年、一九七頁）になっている。そしてそのさい日銀は管理通貨制下の中央銀行として、与信量を自己裁量的に決定しうる立場にあつたのである。したがつて信用量調節の決定的イニシアチフはじつは日銀側にあつたといいうるのである。

（2）そのさい、農地改革、労働組合の解放等戦後改革は、国内消費市場拡大のためのフレーム・ワークを形成し、安定的国内市場拡張を支える枠組として機能した点で、大きな意義をもつたのである。

もちろん、右のように「国独資」的メカニズムが機能して高蓄積喚起に結びつきえたのは、戦後日本においては、米欧諸国ではすでに戦前からの「昨日の産業」となつてしまっていた消費財関連重化学工業あるいは旧来の生産手段型重化学工業の主要部分でさえも、これから大々的に導入・形成されるべき「処女産業」としてあり、それだけに大規模な新産業分野・新投資部面が存在していたという事情が、その前提にあつたことはたしかである。だが、問題は、

それはただたんに投資拡大の可能性と余地を意味するのにすぎなかつたということである。それが現実に蓄積に結びつき、重化学工業化投資として具体化・結実するためには、右にみたような国家による組織的經濟介入、なからんずく管理通貨制をテコにして、巨額な設備投資資金を手当すると同時に、不斷に国内市場を創出し、国民所得水準を引上げるという積極的經濟成長政策の媒介が不可欠要件であったのである。いいかえれば国家はそうした投資拡大の余地ないし可能性を利用して、インフレ的資金創出なし「投資先行——貯蓄事後形成」という管理通貨制特有のメカニズムにもとづき蓄積拡大を主導したわけである。もちろんこの間、いわゆる「自生的」投資が全くありえなかつたとはいえないであろう。だが通貨増発——それによる人為的市場拡大をバックにして、それに主に依拠して民間蓄積は爆発的に盛り上つたのであり、そのような「国独資」的機構のテコ入れなくしては固定資本投資がGNPの三割以上にも達するという歴史上稀有のとてつもない強蓄積はとうてい実現されえなかつたにちがいないのである。その意味で、この間の民間企業の旺盛な蓄積意欲や蓄積衝動は、主として人為的政策的に喚起されかき立てられた、政策的産物とみることができるのであり、この期間の高度蓄積はまさに国家的組織の支援の下での「国独資」的蓄積であり、それゆえ人為的に築かれた「驚くべき日本」の高度經濟成長といわなければならぬのである。

### 第二次高度成長期（一九六五—七〇年）

さて、六〇年代初頭までに、戦後の新産業・新技術の導入による量産型重化学工業の移植と確立過程はそのほどんど大部分が完了した。その結果、設備投資の鈍化から六〇年代前半期には「転型期」といわれる景気の中だるみ現象が生じたのであった。だが、六〇年代半ば以降の日本經濟には、こうした新規産業の導入等投資部面と入れ替りに、財政需要の増加とともに膨大な対外輸出市場が開かれたのであった。六五年からエスカレートしたベトナム戦争に伴

うアメリカの軍事スペンディングの拡大・ドルの大幅散布により、世界市場が一挙に大膨脹したからである。それを背景にして、すでに国際水準並みの規模と技術を備えていた重化学工業を中心に、日本の輸出は六五一七〇年間に平均年率二〇%、二・三倍という驚異的な伸びを示した。そしてかかる輸出の大幅拡大と結びつき、リードされて重化学工業「大型化」設備投資が再び盛り上り、六五年秋一七〇年夏間に第一次のそれをさらに上回る規模の実質GNP伸び年率一〇%をこえる第二次高度経済成長が実現したのである。

第二次高度成長は、量産型重化学工業基軸の民間設備投資主導型成長で（六五一七〇年間の固定資本形成の対GNP比率は三二・七%—三九・二%，平均三六・九%）。そのうち民間企業設備投資五四・九%，民間住宅一八・七%，政府固定投資二六・四%。さらに民間企業設備投資のうち金属・機械・化学及び石油・電力の五部門のシェアは七九・五%，七〇年の数字）、かつそれが日銀の信用膨脹による間接金融方式による産業資金供給に支えられた点でも、ほとんど全く第一次成長型の再現であったといいう。第一次成長期と比べたばあいのその主要な相違は次の諸点にある。第一に、主たる蓄積誘因が、戦後の新産業・新技术の新規導入から、対外輸出市場の大幅拡大に替わっていること。前期に導入された量産型重化学工業はこの時期にその大部分が初めて本格的に輸出産業化し、その輸出比率は一九六一—七〇年間に、乗用車五・七→二四・三%，鉄鋼一一・三→二六・五%，電機九・五→一九・〇%，石油化学一・二→一〇・五%，合成繊維一一・九→三九・七%などへそれぞれ大幅に増加し、自動車・鉄鋼・電機等部門の各巨大会社の輸出依存率も一一三割の高さに達するにいたっている。かかる海外需要の激増にリードされて、工業生産が拡大し（鉄工業生産増加に対する輸出の寄与率は六六一七〇年間に九・八—一七・七%，平均二一・七%）、重化学工業の大規模投資が展開され、それによるGNP拡大——国民所得・消費増加からよりいつそうの蓄積拡大が導かれたの

であった。第二に、同投資の内容が新産業・新製品の開発投資から、既存技術を前提にしてその上でただ生産能力規模の拡大により、スケール・メリット（規模の利益）を追求するという大型化・巨大化設備投資重点に変化していること。同大型化投資によりこの間、炉容量三一四千立方メートル高炉、粗鋼年産一千万トンを上回る一貫製鉄所、日産三〇万バレル製油装置、年産三〇—四〇万トン級エチレン・プラント等極限的量産水準規模の国際的水準をねぐ世界最大級の巨大重化学工業設備が陸續と建設されている。第三に、日銀の通貨発行ルートが多様化したこと。前期では、日銀の対市中銀行貸出がほとんど唯一・最大の通貨増発ルートであったのに対し、ここでは国際収支の黒字基調の走行化や国家財政の恒常的赤字化を背景にして外為会計散超、日銀の債券買上げ発行ルートが加わり、六五—七〇年間の日銀券券增加累計額三・三兆円のうち日銀貸出増加一・二兆円（三八・二%）、外為資金散超一・〇兆円（三二・〇%）、国債等日銀買オペ一・八兆円（八五・六%）をそれぞれしめ、むしろ一般財政の散超ないしその日銀信用肩替りが通貨増発の主要因に変わっているのである。とはいえ日銀の通貨膨脹——間接金融方式による資金供給——投資拡大という蓄積方式にはほとんど変化なかつたのである。たしかに都市銀行の日銀借入比率は、一九六一—六九年間に、一八%から八%へ大幅低下している。だが、都市銀行はこの期間に、不足資金の補充を同日銀借入金以外に、さらに他金融機関からの借入金増加、手持債券の他金融機関への買却金および日銀買オペによる追加資金供給に依存したのであり、それらを加えた事実上の外部負債依存率は、むしろ却つて二二%から二五%へ上昇しているのである（債券買却は実質的には他金融機関からの借入、榎本正敏他『総説日本經濟(2)財政・金融』、東大出版会、一九七八年、二三八—三九頁参照）。ここでは、日銀買オペは、「金融機関が、そのいつたん引き受けた国債のほとんど全部（四五%まで）を……流動化」（同、二六七頁）し、日銀が都市銀行等金融機関へ増発通貨を投入するルートとして

機能したのであつた。つまり、日銀の増発通貨が、以前には日銀貸出ルートにより直接注入されたのに対して、ここでは他金融機関や国債取引を媒介・迂回して都市銀行に吸収集中されているのであり、いずれにしても日銀による大量創出通貨が大銀行・大企業へ集中・融資されて投資資金化する、通貨増発と結びついた蓄積方式のメカニズムには基本的に変りはなかつたといいうるのである。第四に、第一次高成長期の均衡財政が一九六五年不況を契機に赤字財政に変化していること。だが、六五一七〇年間ににおける財政支出の伸び率二・二倍（一般会計歳出、全政府支出は二・一倍）は、G.N.P.の伸び率二・三倍を下回り、また国債依存率（一般会計支出にしめる国債収入の割合）も六六、六七年（一四・九%、一三・八%）を除けば、五%前後、国債発行額も平均して年四千億円前後の小型発行にすぎなかつたのであり、この時期には蓄積に対する財政刺激・テコ入れ効果はなお副次的・補完的要因にとどまつていたといいうのである。けだし、輸出の激増と民間投資の隆盛から、むしろ需要超過・景気過熱化傾向があつた以上、財政面からの積極的有効需要の追加・創出は、かならずしも蓄積のための不可欠の必須的要件とはされなかつたからである。

(33) 「日銀は、あらかじめ、買いオペや貸出というかたちで信用を供与しておいたうえで、この『市中消化』を円滑におこなうようにし」た。そこで、「銀行は日銀借入れに依存して国債を買入れ、その国債を日銀に売つてえた日銀券をもとにして信用創造をおこなつて企業への貸付をおこない、企業からの返済金によつて最初の日銀借入れを返済することも可能」であった。銀行相手の「買オペレーション」は「いわば『日銀貸出しの変形』にほかならない」（鶴田満彦、前掲、一〇四、一〇三頁）。なお、第二次高度成長期の金融構造について、くわしくは榎本正敏他、前掲、第五章第三節を参照せよ。

右のように第二次高度成長も、第一次のばあいと同様、基本的に管理通貨制のフル利用を横杆とする、量産型重化学工業蓄積中心の「超大国日本」の経済発展であつたといいうのである。それはアメリカ国家によるドル散布の拡

大および国内管理通貨の増発——人為的市場創出メカニズムの上に組み立てられた現代的国家機能にもとづく、まさしく「国独資」的高度蓄積・高成長であったのである。<sup>(34)</sup>

(34) 以上の統計数字の出所は主として経企庁『経済要覧一九六八年、一九七九年』、日銀『経済統計年報一九七〇年』、その他。

### 3 帰結

戦後日本の五〇—六〇年代は、歴史的にも国際比較でも稀有の持続的高度経済成長の時代であった。五五一七〇年間に国民経済規模（実質GDP）はじつに四・二倍も飛躍的に増大した。この間、産業構造は激変し、国民経済における製造業、製造業の中における重化学工業のウェイトがいちじるしく高まり、重化学工業化率は欧米諸国並みないしはそれを上回る水準に達し（製造業付加価値にしめるその比率は六四%、七〇年の数字）、重化学工業主軸の先進国型経済構造が形成された。また、強い国際競争力をもつ重化学工業の発達にともない、輸出が激増し（五五一七〇年間に輸出額は九・六倍増加）、六四年以降貿易収支の恒常的大幅黒字が定着化して、資本輸出を賄った上に外貨準備が積み増しされ（七一年末の外貨準備保有高、一五二億ドル）、経済自立化が完全に達成された。こうして「世界資本主義の弱い環」といわれた日本資本主義は国際的地位を飛躍的に高めて、六八年以降GDPが資本主義世界第二位、輸出シェア第三位の高度に発達した経済的「超大国」へ台頭した。だが、高度経済成長の最大の成果は、なんといつても完全雇用水準と就業構造近代化の実現に求められるのである。経済規模の膨脹過程で、製造・建設業を中心に戦後労働力需要が激増し（五五一七〇年間に就業者総数一三〇〇万人、三三%純増加）、若年労働力（学卒者）は六年間に、一般労働力も六七年に、有効求人倍率が一・〇を上回り、日本資本主義史上全く前例のない完全雇用状態が現出した。さらに同時に自営業主・家族従業者数の絶対的減少、雇用者数の大幅増加から、全就業人口にしめる雇用

労働者の割合は五六—七一年間に四四%から六七%へ劇的に上昇し、大・中小企業間の労働条件格差が大幅に縮小した。これにともない賃金・所得・国民生活水準が持続的に向上し（五五—七〇年間に一人当たり実質賃金、実質消費はそれぞれ二・二%、二・一倍増加）、マイ・カー、マイ・ホーム、レジャーの普及や中間層の肥大化などによる「大衆消費社会」が出現した。かくて明治維新以来の「アジア的米作農村」の絶対的窮乏や広範な中小零細企業・サービス部門等におけるきょくたんな低賃金、「原生的」労使関係はほとんど払拭され、高水準の「西欧並みの賃金」、「二重構造」格差の大縮小、「豊富な物質文明社会」の到来、「福祉国家」化の進展などの中に労組・社会主義政党等の反体制エネルギーが埋没・吸収されて、日本資本主義は政治的・社会的にもいちじるしく安泰化したのであった。

だが、そうした高度経済成長は、同時にその反面では、つぎのようないわゆる「高度成長の矛盾」ないし難関をもたらしたのである。すなわち第一に、一般に指摘されているように、それは対内的に、「あまりにも高度・高速」・急激な経済拡大により公害、環境破壊、「超過密化」・都市化、「過疎化」・地域崩壊、消費者物価騰貴、「社会的アンバランス」などいわゆる高度成長のニガミやヒズミを必然的に随伴し、その面から公害被害者・婦人・子供・年金生活者等一部弱者への耐えがたい負担と犠牲を強い、一定の社会的緊張を高めたこと（くわしくは長州一二『経済大国の難問』、潮出版、一九七三年、第一部、大内秀明『日本資本主義の再編成』、現代評論社、一九七四年、第一章など参照）。第二に、それは対外的に、輸出増加——大型化設備投資の展開——いっその輸出増大から、とくに対米貿易不均衡＝アメリカの国際收支赤字幅拡大により「ドル危機」を極限にまで追い込み、そしてついに一九七一年のIMF体制の崩壊を導く、一大要因になったこと。前述のようにIMFおよびGATTは、戦後のアメリカ中心の冷戦経済体制を支える制度的枠組みであり、安定的国際通貨・貿易自由化体制の中での、アメリカの内外大量ドル散布とともに

づく世界市場の拡大を基軸にして世界経済が展開し、日本を初め資本主義諸国は積極的経済成長政策を断行して、高度経済発展を実現したのであった。したがつて日本の高度成長は、それを対外的に保障した外榦を掘り崩すという自己撞着的結末をもたらしたのであり、じじつこれ以降、保護的「管理」貿易主義の台頭などとあいまって、六〇年代におけるばあいのような輸出依存の投資拡大・経済成長は再現されがたくなっているのである。

第三に、五〇一六〇年代及び七〇年代初頭における「驚異的」高蓄積の結果、一千万トン級製鉄所、三〇一四〇トン級エチレンプラント、五〇万トンのマンモス・タンカーなど「それ以上規模を大きくしてもほとんどコストが下らない」という極限的量産水準規模の設備が族生的に導入されて、巨大な重化学工業生産力が一挙的に形成されたことが、とくに重要である。たとえば、六〇一七二年間に日本の粗鋼生産能力は四・七倍、エチレン生産能力五九・八倍、自動車生産台数一三・二倍も飛躍的に膨脹し、それぞれ一・三億トン、四八一万トン、六二六万台のすさまじい生産能力規模（年産）をもつに至っている。そして、この巨大規模生産力は世界市場・国内市場規模を上回り、七〇年代には構造的過剰生産能力・過剰資本となつて大量に累積したのであった（じつは前述のIMF・GATT体制の崩壊は、そうした日本や西ドイツ等における目覚しく発達した巨大生産力を世界市場が吸収・包摶できなくなつた結果にほかならず、また、七〇年代における七八年度「臨時異例」超大型予算等を初めとする未曾有の規模の内需拡大政策も国内景気振興に結びつきえなかつたのは周知の通りである）。そうした基幹産業＝重化学工業部門における構造的過剰資本の大量形成により、蓄積拡大条件を失い、かつ他方、石油の高騰・供給制限要因もあいまつて、七三年秋の石油危機勃発以降日本経済は、世界的スタグフレーションの一環として、停滞とインフレ高進併存のスタグフレーション基調へ構造的に落込んでしまつてゐるのである（六〇一七〇年間の実質GNP年平均増加率一〇・九%、卸売物

価上昇年率一・三%に対して、七三一八〇年間には同じく四・四%、一〇・〇%。<sup>(35)</sup> つまり国家主導による高度経済成長はその果てに、世界市場・国内市場規模をこえ、国家的機構によつてもいかんとも処理しえない、現代資本主義的関係を上回る膨大な過剰生産力を生み出すにいたり、他方南北問題の激化を背景にする資源ナショナリズム<sup>(36)</sup>・石油危機の衝撃も加わって（先進諸国の高度成長と低開発諸国の「低開発」構造との関連については、拙稿「現代資本主義と『南北問題』」「経済学批判」一三巻、参照）、結局、七〇年代以降という特定時点と特定条件の下で拔道のない深刻な長期経済停滞ないしステップフレーションへ帰結してしまつてゐるのである。高度成長の終焉である。

戦後日本の高度経済成長は、アメリカ中心の世界冷戦経済体制の中の一環として、第二次大戦後の一定時期と一定条件の下で成立ちえた特殊な歴史的產物であつたといえよう。

### 三 E C (歐州共同体)

#### ——經濟統合を柱組とする經濟發展——

西欧E C諸国も、日本のはあいと同様五〇一六〇年代には「近代史の他のいかなる期間よりもめざまし」、「先例のないすばらしい伸び」(M・M・ボスタン)の持続的高度経済成長と完全雇用水準を実現した。その要因としては、第一に、対外的にアメリカによる大量ドル散布、第二に、E C等域内経済協力・統合体制の組織化、第三に、同組織の下における積極的な「国独資」的政策の展開による量産型重化学工業の形成、があげられる。このうち第一点は、日本のはあいとほぼ共通であるから省略し、第二、第三点にしづつみてみよう。

<sup>(35)</sup> E Cは、一九六七年七月に、EEC（歐州經濟共同体）、ECSC（歐州石炭鉄鋼共同体）、EURATOM（歐州原子力共

共同体) の三共同体執行機関の統合・改組により発足した統一機構であるが、本節では旧EECも含めてECとして一括総称する。

(36) この間、EC地域は、アメリカの対西欧軍事支出（NATO軍事負担金等）及び対低開発国向け散布ドルの大量吸収によって、対米貿易収支の大額赤字を相殺した上に、さらに国際収支の剩余额を稼ぎ出し、金・外貨準備を積み増ししたのであり、アメリカの政治的ドル散布がEC諸国の経済成長及び成長政策の対外的保障枠となっていたのは日本のばあいと共通である。

### 1 EC域内統一市場の形成

戦後西欧諸国が、経済再建のために、アメリカの復興援助に依存する一方、OEEC（四八年）、EPU（五〇年）、ECSC（五一）年等相互経済協力機構を組織し、さらにその延長線上で一九五八年に西ドイツ・フランス等大陸六カ国からなるEECないしECを結成したのは周知の通りである。大戦で国力を消尽し、かつ植民地・勢力圏を喪失した西欧諸国は、もはや独力では資本主義的経済再建・発展がいちじるしく困難になつていたからである。

ECは、関税同盟を基礎に、労働力・資本の域内諸国間の自由移動とさらに農業・通貨・通商・運輸・財政等各國経済政策の協調と統一化をも意図した、「先進諸国が相互に国家主権を制限しつゝ、共同機関の指示に従い」、世界有数の「帝国主義」国が相互に協力・協調し合うという「資本主義史上かつて」例をみない（塚本 健編『世界資本主義の現段階』、河出書房新社、一九七八年、一〇〇頁）画期的な経済統合組織体であったが、その主たる経済的意義はつぎの二点に求められる。第一に、加盟国間の通商上の諸国境障壁を全廃して、单一の域内広域市場圏を創設したこと。アメリカ支配の戦後世界経済の中で、一国が自立的資本主義国として成立つためには、世界市場で支配的なアメリカ的生産力を取り込み、それと同程度かないしはそれに一定程度対抗しうる生産力を具備することは必須的要件である。しかるに前述のように量産体制を特徴とするアメリカ式重化学工業の生産力はすごい巨大であり、とくに

市場規模の点から「人口四千万程度の国家は——所得水準がかなり高くなつても——一国だけによつて（アメリカ式）近代技術をもつことは不可能なのであり」、西ドイツ（人口五三〇〇万人、一九六〇年時点）にしろイタリア（五〇〇〇万人）、フランス（四六〇〇万人）にしろ「いずれのひとつをとっても、自國ひとりだけでは機械や石油・化学工業の合理的プラントをつくるためには市場が狭すぎ」（伊東光晴『大衆消費時代』、河出書房、一九六四年、六〇、五八—五九頁、括弧は筆者）るのであった。そいでこれら諸国はEC共同体を組織し、一挙に「人口二億の新たな国民経済」ないし单一「大市場」を制度的に創設することによつて、アメリカ式大量生産体制を導入しうる前提条件を作つたのである。<sup>(38)</sup> 第二に、域外共通関税という対外差別障壁を設けて、域内統一市場を保護したこと。同障壁はたんに圧倒的優位の国際競争力をもつアメリカ産業から域内産業を隔離する意味をもつただけではない。それは、同時に域内加盟諸国に対しても輸出の相互的拡大を保障する制度として機能したのである。すなわちそこでは、一国の輸入増加が当該国の輸出増加へ直接的にはね返り——なぜなら一国の輸入増加＝域内貿易相手国（<sup>(39)</sup>）の輸出増加＝生産上昇＝域内からの輸入増加となるから——、相互促進的に輸出拡大しあひて、たんなる貿易「代替」・「創出」効果を上回つて相乗的に域内諸国（<sup>(40)</sup>）の貿易水準を高めうるからである。ECは「海外需要水準を維持」・拡大する「制度」で、「各国の高需要政策」の効果を「ヨーロッパ中に……拡大する媒体」（A. Maddison, *Economic Growth in the West, 1964*, 松浦保訳『西欧の経済成長』、紀伊国屋書店、一九六五年、三〇一、六四頁）として機能したところである。輸出の急激な増加が工業生産の拡大・国民所得水準の上昇——耐久消費需要の増大から、自動車等中心の量産型重化学工業の発展を促進する上で甚大な効果をもつたのは、いふまでもない。

(37) 域内関税の撤廃は、五九年一月の一〇%引下げから始まり三段階をくべて六八年七月に全廃完了。域外共通関税への接近も、

六七年七月に完了して、EC関税同盟が完成し、その後、農業共同市場、通貨同盟の正式発足（六八年八月、七一年一月）により共同市場から経済同盟化への巨歩が踏み出されている。なお、七三年一月にはイギリス、デンマーク、アイルランドを加えた加盟九ヵ国からなる拡大ECへ改組・拡張されている。

(38) ちなみに、「わが國の人口一億の持つ可能的市場は、發展可能な臨界線上にあり」、一応「現在の化学技術革命に即応である大きさである」（伊東光晴、前掲、六〇頁）とみられている。

(39) 対外通商差別措置により、域外からの輸入が他加盟国からの輸入に振替えられるのが「代替」効果で、域内関税撤廃の結果、国内供給が他加盟国からの輸入によって代替されるのが「創出」効果。ヴァイナ等によつてEC関税同盟の効果として指摘されている。

(40) 一九五八—七二年間に、EC諸国域内への輸出は八・九倍、EC諸国の総輸出の五・四倍、資本主義世界総輸出の三・二倍の伸びをそれぞれはるかに上回つて増大し、域内輸出比率は三〇・一%から四九・七%へ上昇している。また主に域内輸出の拡大により、資本主義世界総輸出にしめるECの割合は同期間に二一・三%から三六・六%へ大幅に増加している。

以上のようにECは、「大市場」の創設および輸出増幅機能によつて、西欧EC諸国が量産型重化学工業を軸にして経済発展しうるための不可欠前提条件を形作ったのであり、そして同共同体組織を基盤にして、西欧諸国は米ソ勢力に拮抗しうる「第三の巨人」として戦後世界へ再台頭するのであつた。

つぎに、ECの枠組の下における経済発展を、まず、その二大主要国の一つである西ドイツについて、立入つてみてみよう。

(41) ECのGNP全体のうち、西ドイツのそれは約四割（三七・七%）、第二位のフランスのそれは三一・三%をしめる。以下、イタリア一九・〇%、オランダ六・四%、ベルギー五・七%の割合（ルクセンブルグを除く、一九六五年の数字）。ちなみにイギリスの同年の経済規模は西ドイツの八八%でフランス並みの水準。

## 2 西ドイツ——輸出主導型発展——

### 輸出主導型発展

「ECの関税同盟化による市場の拡大を最大限に利用し、享受して」（荒川 弘『歐州共同体』、岩波新書、一九七四年、一一二頁）経済発展したのは、なんといっても西ドイツである。同国は域内向け輸出の急伸長を中心とする輸出の大増幅をテコにし、輸出主導型蓄積によつて、六〇年代末にいたるまでほぼ一貫して安定的な「奇跡」的経済成長を実現した。西ドイツの高度成長は、EC共同市場を基盤とする輸出主軸のそれであつたのである。すなわち、西ドイツの対EC輸出は、一九五八—七二年間に二四・一億ドルから一八四・四億ドルへ七・七倍、年率じつに一六%の割合で、全輸出の伸び五・二倍をはるかに上回つて飛躍的に増大している。この対EC域内輸出の圧倒的割合（八四・九%）は工業製品、とくに重化学工業製品からなり（機械・化学・鉄鋼等で七四・四%）、域内総機械輸出にしめる西ドイツ機械輸出の比率は四一・一%、化学のそれは三四・〇%、鉄鋼等工業製品原料二七・六%で、それぞれ六カ国中最大シェアをしめている。さらに品目別対域内貿易収支では飲料・原燃料・雑製品等の赤字に対して、機械・化学が大幅黒字勘定であり、同国の対域内輸出が重化学工業製品中心に伸びたのは明らかである（以上七二年の数字）。また五八—七二年間に、同国のが全輸出にしめる対域内輸出の比重が二七%から四〇%へ大幅増加しているのに対し、対非EC西欧輸出の比重は三三%から一九%へ、その他地域のそれも北米（九→一〇%）を例外にしてほとんど軒並み低下しているのであり、EC市場は西ドイツ工業にとっていわば「宝庫」となつてゐるのである。一九世紀末以来高度に発達し強い「輸出力」をもつ西ドイツ重化学工業は、市場を開拓されさえすれば大幅進出しえたからであり、「ECの共同市場はドイツ工業のためにつくられたようなもので、ヒトラーが力で果しえなかつたことが、ヨーロッパ統合の名の下に何時の間にか実現してしまつた」（伴野文夫『EC=ヨーロッパ九つの顔』、日本

放送出版協会、一九七四年、100頁)といわれる理由である。またそうした工業的利益は、農業財政資金負担面での不利益を差引いてもなお「お釣銭がこようといふもので」(同、一七九頁)、共通農業政策において同国がフランスに対しても譲歩しえたゆえんである。<sup>(42)</sup>

〔四〕たしかに、一九五八—七二年間に、域内総輸出にしめる西ドイツの割合は三五%から二〇%へ低下している(フランス、イタリアはそれぞれ一七→二一%、九→一四%へ上昇)。だが、西ドイツが域内総輸出のうち最大シェアをしめているのはいぜんとして変らず、さらにフランス、イタリアの輸出は農産物、雑製品の比重が高いのに対して、同国のそれはとくに重化学工業製品に集中している点が重要である。

以上、貿易統計の出所は柴田幹夫『歐州共同体の経済政策』、通商産業調査会、一九七六年、日銀『外国經濟統計年報一九七年』など。以下断わらない限り同。

かかる広大なEC市場を基盤にして、その他のヨーロッパ諸国やアメリカ等域外市場へもめざましく進出した結果、西ドイツの総輸出高は五八—七〇年間に八八億ドルから三四二億ドルへ三・九倍、資本主義世界全体の輸出伸び率二・六倍を大幅に上回って増加し、資本主義世界総輸出にしめるそのシェアを同期間に九・六%から一二・一%へ高め、イギリス、日本のそれ(六・九、六・八%、七〇年)をはるかに凌駕して、首位アメリカの地位(一五・一%、同)へいちじるしく肉薄している。とくに機械類(SITC 7類)輸出では、アメリカを七一年に追抜いて世界第一位の輸出国へ躍進し、七一年末には同国の金・外貨準備保有高は世界最大の一八七億ドルに達している。

ところで、西ドイツ工業は伝統的に「輸出型」工業であり、その生産にしめる輸出の割合はいちじるしく高い。製造業平均で二一・六%、なかんずく重化学工業部門のそれは一般機械(四三・九%)自動車(三七・七%)船舶(三六・八%)電機(二三・七%)精密・光学機械(四六・七%)化学(三一・一%)製鉄(二七・八%)非鉄金属(三

○・118%）など、軒並みほとんどの一一五割の高さに達している（六五一七〇年平均の数字、日本貿易振興会『西独の主要産業の動向と業種別対策』、一九七九年、第二〇表より算出）。したがって輸出の水準と工業生産の水準とは密接な一義的関係をもつて、輸出拡大が設備投資の拡大と直結し、輸出・投資の同時的拡大によって同国経済は主導され発展する関連にあつたのである。じじつ、たとえば一九六〇一七〇年間に、輸出は、GNPの伸び率五九%を大幅に上回りて、一二八%増加し、個人消費（六四%）、政府消費（四九%）等を牽引し、それに同時に輸出関連の機械・化学・金属等重化学工業部門における集中的投資したがって大規模設備投資をも誘発（固定資本投資、七二%増加）してしまった（以上、一九六一年不変価格による。Statistisches Jahrbuch, 1971, S. 513 より算出）。また、同輸出の総需要構成にしめる比率は、固定資本投資のそれの一一・一%とほぼ匹敵する一九・八%にのぼり（六五一七〇年平均、ebenda, S. 513），輸出部門はこの間の同国経済の決定的なリード・イング・セクターとしての役割を担つていていたのである。いうして戦後の西ドイツでは、先行的に「輸出が増加し」、この輸出の増加が起動力となつて国内の投資がしだいに刺激され、さらに消費増加が誘発されて「全面的な景気上昇局面にいたる」という経過（経企庁『世界経済白書一九六六年』、参考資料、五〇頁）をたどつて、輸出ブームと投資ブームとの消費ブームが複合・雁行的に進行して、六〇年代末ないし七〇年代初頭にいたるまでの期間、三度の間欠的な軽度のリセッショングを含みながらも輸出主導の経済繁栄基調がつづいたのであった。

(43) じつをじ、西ドイツの景気変動は輸出動向によつて大きく左右され、「一九五九年の景気回復……の強力な梃子となつたのは、住宅建設と輸出の活況であり、また「六四年からの好況局面」も主として「輸出の活況……によつて、あたたび活況局面に転じ」、「六七年恐慌からの回復」も「まず海外からの受注増と輸出増加によつて誘発され……在庫投資と設備投資が増大する

「…という順序で完成した」（出水宏一『戦後西ドイツ経済史』、東洋経済新報社、一九七八年、一六九、一七七、一九九頁）。逆に、「五八年不況のきっかけは、主要工業国の中況もとづく輸出の不振であ」（同、一五四頁）り、さらに六一年三月のマルク切上げの影響による輸出の伸び悩みが六一一六年の経済成長率の相対的低下を伴つた（同、一七一—七二頁参照）のであった。ちなみに、西ドイツの重化学工業化投資も、日本のばかりとほぼ同様、六〇年代初頭までが新産業・新技术導入投資中心、そして「六四年以降の設備投資は、前の時期に導入され始めた戦後の革新的技術…を『規模の経済』と結合するため」の大規模な大型投資」（鴨井・石崎編『現代世界経済論』、東大出版会、一九七三年、八九頁）中心として、特徴付けられると指摘されている。

かくて、輸出と設備投資の拡大に主導されて西ドイツ経済は、一九五—七〇年間に実質GDP三・六倍、平均年率五・八%の割合で高度成長し、所得・消費支出水準の持続的大幅向上から「生活水準は、六〇年代末に、ほぼヨーロッパの最高水準に達し」（出水宏一、前掲、二三三一頁）、耐久消費財・住宅・レジャー等アメリカ式生活様式の普及による「高度大衆消費社会」化が進展した（七〇年に、同国の一人当たり国民所得は二六九八ドルでアメリカの六三%の水準。フランスの二六〇六ドルなどを抑えてECC内最高）。この間、重化学工業を中心に鉱工業生産は二・五倍伸長して、アメリカ的量産型重化学工業が確立し、合わせて同時に六〇年以降には失業率一%以下の超完全雇用水準が実現し、「完全雇用」「国際收支均衡」「物価安定」共存の「魔法の三角形」による「西ドイツ経済の奇跡」的繁栄が達成されたのであつた。

### 「低圧」経済政策

ところで、周知のようだ戦後西ドイツの経済政策は他主要諸国とのそれとはいちじるしく性格を異にしている。アメリカに代表されるそれがいわゆる「高圧」的政策というならば、西ドイツのそれはむしろ逆のいわゆる「低圧」的政

策といふのがやむのである。

すなわち、第一に、アーナウワー、ヨアヘルト首班のキリスト教民主・社会同盟政権下（一九四九—六六年末）における「マイヤーの財政政策は……全期間を通じて」、「均衡予算の原則に従」（E. S. Kirschen, Economic Policy in our Time, 1964, 渡部経彦監訳『現代の経済政策下』、東洋経済新報社、一九六五年、四八〇頁）、「総需要抑制なる」景気中立的財政政策がこの間ほぼ一貫して墨守された。じつを云ふと、一九五五一五八年度には、自然増収の歳出化の回避と一部歳出の棚上げ措置により三八・二億マルクにのぼる多額な国庫剩余金が積立てられ、財政面から総需要の大削減調整が断行され、やがてついで五九一六六年度にも、「経費緊縮」方針がいぜんとして堅持され、赤字財政支出比率（歳入欠陥率）は一〇%左ないし一〇%以下に抑え込まれ、この間均衡財政がほぼ實現されたのであった。西ドイツでは、「政府事業の建設投資を、景気政策面に役立たせようとするのみも不十分だ」、「ハイスクール・ボリシイの登場は……あわぬことすべしなり、まだ貧弱であ」（佐藤進『現代財政政策論』時潮社、一九六六年、一一九、一一九頁）、「ヒトヘルトが經濟大臣として君臨している間は、ケインズの著書は御法度」で「済度しがたい計画アレルギーが支配して」（佐上武弘『經濟奇跡のゆくえ』、財務出版社、一九七〇年、一一一—一三、一一五頁）いたのであった。景気刺激手段としての財政政策の採用は、実質經濟成長率が初めてマイナスを記録した戦後最大の大六一六七年不況に直面して、打や出された六七年一（一九七〇年九月）の第一次・第二次景気振興策および「經濟安定成長法」の成立（Gesetz zur Förderung der Stabilität und des Wachstums der Wirtschaft, 一七年六月）を待たなければならなかつたのである。<sup>(44)</sup>

(44) 同法は、「高度の雇用」「持続的かつ適度の經濟成長」等の基本的目標を達成するための「經濟説導」手段として、不況期にお

ける歳出増加、景気過熱期における歳出繰り延べ、景気調整的租税制度など補整的財政政策措置を具体的に規定し、「景気政策的財政政策のマグナ・カルタ」と呼ばれている。だが、じつさいには、同法制定以降も六七、六八年度を除き七三年度まで赤字財政支出比率は四%以下にとどまっていたのであり、本格的な景気テコ入れ策としての財政政策の登用は、七三年秋の石油ショック以後にズレ込んでいるとみることができよう。

なお、西ドイツの財政規模（全政府支出の対GDP比率）は三三・七%で、国際的にみて決して低い方ではない（うち連邦支出のウェイトは約五割）。だが、そのうち社会保障関係費等振替支出が全体の三七・五%と大宗をしめ（投資的支出は一三・六%）、六四年度の数字）、投資的支出が四〇%以上に達する日本等とくらべ、景気刺激効果が相対的に弱いという同国財政の経費構造上の特徴のみのがせない。ちなみに国防費は全政府支出の一・五%をしめる（六四年度）。

以上、佐藤進、前掲、佐上武弘、前掲、町田俊彦「西ドイツにおける財政政策と景気調整（上）（下）」『商学論集』四二号、四三号）、日銀『外国經濟統計年報一九六〇、六六年』、建設省『主要國の公共事業』、参考。

第一に、金融政策も、通貨の大量散布ルートとなつた日本などのばあいとは反対に、むしろ主に通貨吸収ルート手段として機能した。もちろん、西ドイツにおいても金融政策は、もつとも機動的な景気調整手段としてしばしば発動され、この間景気変動に対応して引締め、緩和が繰返えされたのはいうまでもない。だが、その過程を通じ全体としては、それは国内インフレ圧力の抑制と過剰通貨の吸収による「通貨価値の安定」を最重点目標にして運用されたといいうるのである。けだし、五二年以降の恒常的大幅輸出超過による対外資産増加ルートを通して、通貨が大量に供給され、流通必要通貨量を上回る国内過剰流動性が不斷に形成される傾向があつたからである。「西ドイツでは必要な成長通貨量よりも金外貨の流入のほうがはるかに大きいので、いかにして過剰流動性を吸収するかが金融政策の主たる課題」（中川幸次「通貨供給の日本の特徴」『金融ジャーナル』第三卷第四号、一九頁）になつてゐる。「そのため支払準備率は……しばしば引き上げられてきたし、また大蔵省証券の売りオペレーションもきわめて積極的に実施さ

れてきた」(同) のであった。しかも、そうした中央銀行の準備率・公開市場操作等通常的金融政策手段によって手にあまるばかりには、大幅輸出超過・外資流入―国内通貨膨脹ルートを遮断するために、関税引下げ、特別スワップ操作（短資流出の促進）等と同時に、マルク切上げの断行というきわめてドラマチックな方策さえ二度にわたって動員（<sup>(45)</sup> 一年三月、四・八%、六九年一〇月、九・三%切上げ）され得るのである（BIS, Thirty-first Annual Report, Fortieth Annual Report, 邦訳『世界金融経済年報第三十・四〇年次』など参照）。

<sup>(46)</sup> たとえば一九五六―六一年をみると、この間金・外貨買上げルートを通じて一四九億マルクの現金通貨が市中に散布されてゐる。これに對して連邦銀行は、支払準備率引上げ操作、「再割引限度額制度」運用等による対市中銀行貸出減額および預り金増加等の形で、それぞれ二三億、七九億マルクの大量通貨を引上げ・吸収している。

第三に、この間の経済政策の主眼は、むしろ域内関税引下げ、輸出信用保険等対外通商政策および企業減税等租税政策におかれた（くわしくは佐藤進、前掲、第八章、経企庁『歐米諸国における経済成長政策と安定政策』、一九六年、第二章など参照）。この点については後述する。

右のように戦後西ドイツの経済政策は、前述のアメリカ・日本等とは異なり、むしろ需要抑制的な「低圧」的政策および対外的政策にほとんど終始したのであるが、それを正当・合理化したのが、一九四八年にエアハルトによって導入されて以来一貫して同国経済政策の基本的指針となってきた、周知の「社会的市場経済」論である。同論は、最大限の企業活動の自由と市場メカニズムにもとづく経済成長の促進を標ぼうして、「秩序ある自由競争」、税制等による「経済誘導」、労使協調、を主旨とする「新自由主義」的経済政策体系であるが、それは、対外的には対EC域内貿易自由化の推進動力となり、対内的には、国家介入を独占禁止規制、経済的弱者保護のための社会保障、労働者

の権利保障等の比較的に狭い範囲内に限定して、財政支出膨脹の抑制＝「大きな政府」化に対する歯止め効果をもつた点で、「低圧」的経済政策にきわめてよく適合した政策イデオロギーであったのである。

(46) くわしくは、さしあたり佐藤 進「戦後資本主義と国家活動」(大内 力編『国家財政』、東大出版会、一九七六年、所収)などを参照せよ。

### 世界的スペンドィングの一環としての西ドイツ経済

以上のように、国家が財政・金融ルートを通じて大量通貨を投入し大規模に市場を創出したアメリカや日本などとは対照に、西ドイツでは戦後ほぼ一貫して「收支均衡の緊縮財政」と中央銀行の信用膨脹回避による「厳しい緊縮政策……まさに低圧経済学の政策」(A. H. Hansen, *The American Economy, 1957*, 伊東政吉他訳『アメリカの経済』、東洋経済新報社、一九五九年、一五頁)が追求されたのであった。とはいえ、それは戦後の西ドイツが決して有効需要創出なしスペンドィング政策と無関係に「奇跡」的経済成長を達成したことを意味するものではない。むしろ反対である。たしかに、西ドイツ自身は自前では管理通貨制のフル利用にもとづく積極的な有効需要拡大政策を展開したわけではなかった。がしかし、いわばその代りに、他のほとんどすべての域内外欧米諸国が積極的経済拡大政策を追求し、大規模なスペンドィング政策を実施したのであり、じつはそうした世界的なスペンドィングを前提にして西ドイツの経済発展が成立の関係にあつたのである。諸外国の積極的経済成長政策による「高水準の世界需要」(同、一一一頁)という国際関係のなかで「外部世界はドイツの国内政策が与えなかつたような高圧経済学の刺激をドイツに与えた」(同)からこそ、他方OEECやECC共同市場機構等を基盤にして、西ドイツは域内外へ輸出をめざましく拡大したのであり、アメリカやその他ECC諸国等の追加的有効需要創出メカニズムおよびECC「大市場」の

枠組みに支えられて初めて、同国の「輸出主導型」経済成長が実現されたのであった。もし「かりに西欧世界自身が一般的に低圧経済学の政策を行つて、いたとするならば、ドイツの戦後の記録は全く異った様相を呈した」（同、二二頁）のは必定であったのに違ないのである。このばかり、こうした世界的なインフレ的経済拡大という国際関係の中において、西ドイツは国内物価の安定さえ維持・確保できれば、競争力の強い重化学工業を中心と輸出を十分に伸ばしうる立場にあったのであり、その意味で同国政府が、戦後一貫して国内物価の安定・インフレ抑制を最優先的主要任務とし、需要引締め的「低圧」経済政策を、域内貿易自由化推進の対外政策と並んで、基本的施策としてきたのは当然であったといいうのである。<sup>47)</sup> 輸出依存度が高く、かつ対先進国市場中心（全輸出のうち対ヨーロッパ・大洋州・北米・日向け輸出比率は八六%。たとえば日本、アメリカのそれはそれぞれ五五%、六九%、七〇年）の同国にとってはむしろ「低圧」こそが適合的政策であったわけである。つまり、西ドイツの「低圧」型経済と他欧米諸国との「高圧」型経済とは表裏の関係にあり、前者の「輸出主導型」発展は全く後者の「高圧」経済政策を前提にし、それに基づいて成立つ関連にあつたのである。それゆえ西ドイツの経済成長も、アメリカ中心の戦後の冷戦経済体制の下における世界的スパンディングの一環として実現されたものといわねばならないのである。この点で、西ドイツの「低圧」型経済は、「ケインズ主義以外に有効な経済原理の存在すること」を意味するもの（富崎義一、前掲『近代経済学』、二〇五頁）ではなくて、逆に管理通貨制を基礎にする国家の市場創出メカニズムにもとづいてのみ基本的に現代資本主義は経済成長し、完全雇用水準を実現しうる体制であることまさに証左であるといいうるのである。

<sup>47)</sup> 西ドイツでは、一九四八年の通貨改革により経済再建が緒について以来、国内の「物価の安定は……全期間を通じて第一義的な目標」（E.S. Kirschen, 前掲訳、四八三頁）で、最大の核心的政策項目であったが、それはたんに第一次大戦後

および第二次大戦直後の激しい悪性インフレの経験にもとづく、ドイツ人のインフレ嫌いの国民感情によるものではない。その背後には、外国市場依存度がいちじるしく高く、同国の基幹産業が決定的に対外輸出に依存するという西ドイツ経済の特殊性があつたのである。したがつて政府当局は、輸出競争力の減退につながる物価騰貴をきよくほどに警戒し、「安定は成長に優先する」のストーランの下で一貫して物価安定を第一義的政策目標として希求し、景気過熱・物価騰貴がおこらぬよう早目早目に需要抑制措置を講じ、同国経済の死活を制する生命線を防衛してきたのである。

(48) 佐藤 進氏は、「自由競争をイデオロギーとする西ドイツ国家独占資本主義の特殊性」(同、前掲、一頁)を重視して、西ドイツの現代資本主義体制をアメリカ等のそれと区別して、「自由主義的」「国家独占資本主義」(同、一一九頁)と特徴付けて呼ばれている。そのばあい、もちろん佐藤氏はその「自由主義」をイギリスの自由主義期におけるような文字通りの「自由放任経済」(同)を意味するといつてゐるわけではない。戦後の「西ドイツを自由経済の国とするためには、私的資本の蓄積に対する国家的措置があまりにも露骨である」(同)として、それはむしろ一種特有な「國家の経済に対する管理なし介入のしかた」(二二四頁)であると主張されているのである。すなわち「國家独占資本主義の局面になると、資本蓄積は企業の自己金融と国家的投資……が主たる源泉となる」(九四頁)り、西ドイツでは強力に「國家はこれ(自己金融)を価格政策や租税政策を通して促進する」と同時に、自らも投資活動を行つて、戦後の資本蓄積、経済成長を促進して」(九六頁、括弧は筆者)いる。それゆえそこでは、他欧米諸国のような「有效需要の拡大」(二二頁)方法とは別の形によって、「価格政策や租税政策を通じる「国家的措置」——「自己金融の増大」——投資拡大の方法によって、國家が金融資本の蓄積に対して強力にテコ入れしている。したがつて「アメリカ型のフィスカル・ボリシィ」や「フランス型の経済計画」(一一九頁)とは「そのあらわれ方」(一頁)がちがうだけで、「國家の独占に対する從属」(二二四頁)は同じことであると主張されてゐるのである。

同説の難点は、国際的関係がいちじるしく軽視されているところにある。そこでは、本文でみたように西ドイツの「低圧」型経済が他欧米諸国の「高圧」型経済を前提にし、後者のスペンドイング政策と表裏一体的関係にある点が全く把握されていないのである。したがつて西ドイツでは、「資本の蓄積に対する国家的措置があまりにも露骨」であるのではなくて、反対に国家は積極的に経済過程に介入せず、企業減免税操作程度の消極的介入で済んでいること、そこではむしろ「露骨」な介入政策ではなく、消極的「低圧」的経済政策によつてこそ蓄積拡大・経済発展しえた関係がほとんど分明にされていないのである。

それはたんに金融資本の蓄積に対するテコ入れの「あらわれ方」がちがうだけで、國家が金融資本的蓄積を強力に支援しているのは変らない、というわけではないのである。ちなみに、企業減税は、企業利潤からの控除額が軽減されること、「資本蓄積の強力な手段」とみられ（一九一〔貢〕）る性質のものではないのである。戦後西ドイツの旺盛な輸出拡大——それに主導された蓄積拡大——経済発展という基調の中に位置付けられて、それは初めて一定の蓄積促進効果をもたらしたのにすぎないといふのである。

右の点を早くから明確に指摘しているのはA・H・ハンセンである（前掲、参照）。尤もそこでは、戦後西ドイツの「輸出主導型」発展は、他域内外諸国による世界的な規模のスペンドティングによるのみではなく、それと同時に他面では、OEECやECC等経済統合機構にももとづいていたこと——同共同市場等機構により西ドイツは域内輸出を拡大し、かつそれを基盤にして域外輸出も伸長しえた——が、全く等閑視されてしまつてゐる。

#### （補記）

なお、七〇年代以降の西ドイツ経済は、五〇一六〇年代と比べ、成長率のいちじるしい低下、物価上昇、失業者の増加、經常収支の悪化、財政赤字の膨脹など主要経済指標が軒並み悪化し、「魔法の四角形」（成長・物価・失業・国際収支）の崩壊がみられるのであるが、その第一義的原因は、第一次石油危機以降の世界的長期不況とさらに同国工業の国際競争力の相対的低下（主要）——カ国の世界工業製品輸出にしめる同国のショアは七四年の二一・七%をピークにして八〇年の一九・八%（低落）による「一九七三年以来の輸出伸び率の低下……輸出の鈍化の事実」に求められ、「鉄鋼、機械など今日まで西ドイツの輸出拡大の中核となってきた基幹産業部門の業績の悪化が経済成長の停滞を引き起し」している（出水宏一「西ドイツ経済の現状とショア・ミット政権の経済政策」『国際問題』一九八二年一月号、三二一、三七頁）と指摘されている。そしてこゝでは、「最も輸出志向の強い……西ドイツ」は、機関車であるの

ではなくとも「護送列車のへりのじゅうじや」や、「アベック」等の外部「刺激力」によって牽引される関係にあるとみられるのである（R. Dahrendorf, *Trendwenden Europas Wirtschaft in der Krise*, 1981, 日経新聞社訳『ヨーロッパ経済の危機』、日経新聞社、一九八一年、六頁）。

西ドイツ工業の輸出競争力の低下については、もしあたり同、第一章、などを参照されたい。

なお、昨今の西ドイツ経済やその経済政策に関する本〔眞〕「西ドイツの失業問題と経済再建の方向選択」、鈴木均「長期停滞下の西ドイツ経済と政権交代」（『日本経済の現状一九八三年版』、教育社）などを参考されたい。

(つづく)